

# 人事行政の運営等の状況

市の人事行政の運営などの状況について公表します。 **問総務人事課 ☎ 238**

## 1 職員の給与の状況

### (1)人件費の状況 (令和元年度)

歳出額(A)	30,921,222千円
人件費(B)	4,302,116千円
人件費率(B)／(A)	13.9パーセント

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

### (2)職員給与費の状況 (令和元年度)

職員数(A)	給与費			計(B)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	
518人	1,771,437千円	444,467千円	722,755千円	2,938,659千円
1人当たり給与費(B)／(A)				
				5,673千円

※職員数は、令和2年4月1日現在の人数  
※職員手当には、退職手当を含まない

### (3)職員の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	八潮市	国
大学卒	188,700円	182,200円

### (4)職員手当の状況 (令和2年4月1日現在)

期末手当・勤勉手当 (令和元年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.3月分	0.925月分
12月期	1.3月分	0.975月分
計	2.6月分	1.9月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置 **あり**

退職手当(令和元年度支給割合)		
	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.70900月分
最高限度額	47.7090月分	47.70900月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(10年)(2~30パーセント加算)	

## 2 職員の任免および職員数に関する状況

### (1)職員の採用の状況

令和元年度は、一般事務32人(17人)、建築技師5人(2人)、土木技師1人(0人)、電気技師1人(0人)、保育士8人(7人)。

### (2)再任用の状況

令和元年度は63人(15人)。  
※(1)、(2)の( )内は、女性職員数

### (3)職員の退職の状況

令和元年度は、定年退職4人、自己都合退職14人、その他1人、計19人。

### (4)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		令和元年	令和2年	
一般行政部門	議会	6	7	1
	総務	138	144	6
	税務	42	45	3
	民生	131	131	0
	衛生	37	38	1
	労働	6	6	0
	農林水産	5	6	1
	商工	10	9	△1
	土木	77	81	4
	小計	452(42)	467(31)	15
特別行政部門	教育	49(4)	51(3)	2
公営企業等会計部門	水道	23	24	1
	下水道	14	15	1
	その他	39	40	1
	小計	76(3)	79(4)	3
合計	577(49)	597(38)	20	

※職員数は、退職者・派遣職員などを含み、特別職・会計年度任用職員を除く  
※( )内は、再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない  
※令和2年の職員数には育児休業代替職員を含む

主な増減理由は、事務の見直しに伴う増減および育休代替任期付職員分。

## 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1)勤務時間の概要

職員の勤務時間は、1週間当たり38時間45分。原則、毎週月曜日から金曜日までの、それぞれ午前8時30分から午後5時15分まで。

### (2)休暇制度の概要・種類など

年次有給休暇、病気休暇など。

### (3)年次有給休暇などの取得状況

令和元年度の年次有給休暇の平均取得日数は10.8日。育児休業の取得者は27人(27人)、部分休業の取得者は14人(14人)。

※( )内は女性職員数

### (4)時間外勤務の状況

令和元年度の一般職員の1月当たり平均時間外勤務時間は、約14時間(休日勤務を含む)。

## 4 職員の分限および懲戒処分

令和元年度に分限処分を受けた職員総数は6人。懲戒処分を受けた職員はいない。

## 5 職員のサービスの状況

### (1)職務専念義務免除の状況

令和元年度の承認件数は、研修を受ける場合が973件、厚生事業に参加する場合が659件、その他市長が定める場合が1件。

### (2)営利企業等従事の許可状況

令和元年度の許可件数は5件。

## 6 職員の研修および人事評価の状況

### (1)研修の概要

令和元年度は、全59コースに参加し、延べ973人が修了。

### (2)職員の人事評価の概要

能力評価、業績評価を実施。

## 7 職員の福祉および利益の保護の状況

### (1)福利厚生制度の概要

共済制度は、埼玉県市町村職員共済組合で実施。

福利厚生事業は、市が外部委託。

その他、互助組織として「職員互助会」を組織。

### (2)公務災害の発生状況

令和元年度の発生件数は公務災害が2件。

## 8 その他

令和元年度の「勤務条件に関する措置要求」および「不利益処分に関する不服申し立て」はない。

# 市の財務書類を作成

市の財政状況を分かりやすくお知らせするため、令和元年度の連結財務書類を作成しました。

連結財務書類は財政の効率化・適正化を推進するため、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づき、企業会計の手法を用いて決算の状況をまとめたものです。 **問財政課 ☎ 306**

令和元年度決算の連結貸借対照表を簡略化すると次のようになります。

資産の部		負債・純資産の部	
有形・無形固定資産	1,331億円	負債	640億円
投資その他の資産	126億円	純資産の部 【資産-負債】 (うち当期利益)	929億円 (42億円)
流動資産	112億円		
資産合計	1,569億円	負債・純資産合計	1,569億円

【参考】連結貸借対照表の各資産および負債・純資産を、家計で使う言葉に言い換えると次のようになります(資産総額を2,000万円とした場合)。

資産の部		負債・純資産の部	
自宅・土地・車	1,696万円	住宅ローン	816万円
定期預金・株式	161万円	ローン返済後の財産 【資産-負債】 (うち令和元年度増加分)	1,184万円 (54万円)
現金・普通預金	143万円		
資産合計	2,000万円	負債・純資産合計	2,000万円